別紙4

活気ある“あきた”の創造と持続化応援事業　2020年4月～2024年3月実施予定

（公益財団法人あきた企業活性化センター）

現状

少子高齢化が全国で最も進んでいる県

若年層の県外流出による社会減の顕在

↓

自然減、社会減による人口減少が深刻

事業承継問題等が顕在化し地域経済縮小の危機

課題

◎若者の秋田への定着による人口減少の克服

◎県外需要を取り込むための競争力強化が必要

◎県内産業の持続的発展のため生産性向上が必要

取組基本方針

【秋田県の取組み】
第３期ふるさと秋田元気創造プラン（Ｈ30～Ｒ３）
「稼ぐ力」への投資
秋田を持続的に発展させていくため経済の自立的な成長力である「稼ぐ力」への投資を推進する
「人」への投資
秋田の未来を切り拓いていくための原動力である「人」への投資を推進する

↕ **連携**

【活性化センターの取組み】
アクティブ１９（Ｈ31）
重点推進事項１ 経営支援の強化
経営相談体制の強化
起業意識醸成、起業支援体制の強化
重点推進事項３ 製品・商品開発等の支援の強化
競争力のある商品開発等の支援強化

課題解決の方向性

①魅力ある雇用の場の創出
②魅力ある商品・サービスづくりによる稼ぐ力の向上
③イノベーション活用による生産性の向上

現状の取組事業

①-1 革新的ベンチャービジネス育成事業
県内の起業意識の醸成及び起業家の掘り起こしを図る
・ビジネスプランコンテストの開催

①-2 女性・若者等創業意識醸成事業
女性・若者先輩起業家の表彰制度を創設し、起業家意識の醸成を図るとともに、起業家同士のネットワーク形成による新ビジネス創出に繋げる（秋田市開催）
・表彰式の開催
・起業家展示会の開催

② 商品企画セミナー事業
付加価値の高い商品開発を支援するため「商品企画ワンポイントセミナー」の開催するとともに、商品企画プレゼン・マッチング商談会への出展支援を行う
・セミナーの開催（全3回）

③新領域・新市場開拓基盤支援事業
ＡＩやＩｏＴの最新動向や市場展望の情報提供を行い、次世代の市場創出・拡大の機会を捉えるための意識醸成機会をつくる
・講演会の開催

現状の取組事業課題

【課題１】
起業家予備軍の掘り起し後の継続的な支援ができていない
【課題２】
起業家同士交流の場が少ない（特に県南・県北地域）
【課題３】
各市町村単位で行われていることで起業者間の支援体制や取得情報に差が生じている

【課題１】
魅力的な商品の開発ができても費用や人員の面から営業活動ができない
【課題２】
消費者の嗜好の細分化により１つの商品が大きく動くことが少なくなっている

【課題１】
情報提供のみとなり、事例を含めた具体的な活用支援ができていない
【課題２】
工程改善に意欲のある事業者のフォローアップができていない

新事業（案）実施による支援課題の解決

活気ある“あきた”の創造と持続化応援事業

事業①【起業環境醸成・発掘育成事業】

(1)　有望なビジネスプランに対する助成金交付
（助成期間３年間　1年目上限額500千円
２～３年目上限額250千円）
(2)　県南・県北地域の起業家交流会開催
（年１回各地域で開催）
(3)　助成金採択者等報告会開催
（起業家の活動報告等と投資家等との意見交換会開催）
(4)　県内各支援機関及びIM(※)と連携した創業支援室卒業者、ビジコン参加者等を中心としたフォローアップ支援（課題の抽出と解決に向けた伴走型支援）
※IM・・・ｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝ・ﾏﾈｼﾞｬｰの略
創業支援を行う専門家

事業②【僻地は適地!待ち構え方の作り方事業】

首都圏における販路開拓とは逆に県外から地元に買い求めてくる商流を作り出すための仕組みや手法を学び、演習を繰り返すことで県内事業者の実効的・継続的販売力向上を目指す　１年目から４年目までそれぞれテーマをもって講座を行う
１年目→誘客力の向上
２年目→商品企画力の育成
３年目→モニタリングの習得と実践
４年目→１～３年目の事例を教材に集積
性・効果の検証

事業③【生産性向上支援事業】

製造業を対象とした下記(1)と(2)の支援を実施
(1)生産工程の改善支援
(2)ＩｏＴ＆ＲＰＡの利用促進による生産性向上支援
(3)支援人材育成を目的とした勉強会の開催等

事業の成果目標

事業①【起業環境醸成・発掘育成事業】
(1)　起業家予備軍及び起業家の継続的な支援により起業後4年後の売上高3割アップを目指す
(2)　県内各支援機関及び県内IM等と連携することによるオール秋田の支援体制構築
(3)　新たな事業創出による雇用の場づくり

事業②【僻地は適地!待ち構え方の作り方事業】
(1)　受講者の売り上げ3%アップ
(2)　受講者間の交流によるマッチングを図り新サービス・新商品の創出を目指す
(3)　事業者の誘力を育成することにより事業者間の相乗波及効果を図り地域活性化につなげる

事業③【生産性向上支援事業】
(1)　年間3社、4年間で計12社の支援実施
(2)　支援事業者の収益率3%アップ
(3)　センターにおける人材の育成による持続的支援体制の構築
(4)　生産性向上による労働力人口減の課題解決

地域への波及効果